



平成30年5月7日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 五十嵐 一弘
(コード: 7102 東証、名証第1部)
問合せ先 執行役員総務部長 垣屋 誠
(TEL 052 - 882 - 3316)

(訂正)

「平成30年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」 の訂正について

平成30年4月25日に公表しました「平成30年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」につきまして、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

I 訂正理由

本日公表の「受注損失引当金の減少および価格調整金の計上額の変動に関するお知らせ」の影響を踏まえ、「(訂正・数値データ訂正) 修正後発事象に係る「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について」のとおり、平成30年3月期の実績値の訂正を行ったことによるものです。

II 訂正内容

(訂正前)

1. 平成30年3月期通期の連結業績予想と実績値との差異 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 連結当期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	93,000	4,200	4,200	△ 11,400	△ 78.98
実績値(B)	95,310	<u>6,715</u>	<u>6,764</u>	<u>△ 8,821</u>	<u>△ 61.12</u>
増減額(B-A)	2,310	<u>2,515</u>	<u>2,564</u>	<u>2,579</u>	—
増減率(%)	2.5	<u>59.9</u>	<u>61.0</u>	—	—
(参考) 前期連結実績 (平成29年3月期)	101,093	△ 5,104	△ 5,149	△ 5,124	△ 35.50

2. 平成30年3月期通期の個別業績予想と実績値との差異
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	87,000	3,900	△ 17,200	△ 119.16
実績値(B)	89,426	5,984	△ 14,333	△ 99.30
増減額(B-A)	2,426	2,084	2,867	—
増減率(%)	2.8	53.4	—	—
(参考) 前期個別実績 (平成29年3月期)	90,485	△ 5,230	△ 5,083	△ 35.21

3. 差異の理由

売上高は、連結・個別ともに、鉄道車両事業における部品販売や建設機械事業が堅調に推移したことなどから増加いたしました。

営業利益および経常利益は、連結・個別ともに、本日公表の「受注案件における損失の発生について」のとおり鉄道車両案件で新たな損失が発生しておりますが、その損失額は概ね業績予想に織り込んでいた業績低迷リスクの範囲内となりました。これに加えて、建設機械事業をはじめとしたその他の国内各事業が概ね堅調に推移したことなどから、予想値から増加いたしました。

当期純損失は、連結・個別ともに、経常利益が増加したことから減少し、予想に比して改善いたしました。

(訂正後)

1. 平成30年3月期通期の連結業績予想と実績値との差異
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 連結当期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	93,000	4,200	4,200	△ 11,400	△ 78.98
実績値(B)	95,310	7,266	7,315	△ 8,271	△ 57.30
増減額(B-A)	2,310	3,066	3,115	3,129	—
増減率(%)	2.5	73.0	74.2	—	—
(参考) 前期連結実績 (平成29年3月期)	101,093	△ 5,104	△ 5,149	△ 5,124	△ 35.50

2. 平成30年3月期通期の個別業績予想と実績値との差異
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	87,000	3,900	△ 17,200	△ 119.16
実績値(B)	89,426	6,505	△ 13,812	△ 95.68
増減額(B-A)	2,426	2,605	3,388	—
増減率(%)	2.8	66.8	—	—
(参考) 前期個別実績 (平成29年3月期)	90,485	△ 5,230	△ 5,083	△ 35.21

3. 差異の理由

売上高は、連結・個別ともに、鉄道車両事業における部品販売や建設機械事業が堅調に推移したことなどから増加いたしました。

営業利益および経常利益は、連結・個別ともに、平成30年4月25日に公表しました「受注案件における損失の発生について」のとおり鉄道車両案件で新たな損失が発生しておりますが、その損失額は概ね業績予想に織り込んでいた業績低迷リスクの範囲内となりました。これに加えて、建設機械事業をはじめとしたその他の国内各事業が概ね堅調に推移したことなどから、予想値から増加いたしました。

当期純損失は、連結・個別ともに、経常利益が増加したことから減少し、予想に比して改善いたしました。

以 上